

外国人に 「選ばれる北海道」に 向けて

曾田 顕子 (そだ あきこ)

(一財)北海道開発協会開発調査総合研究所主任

北海道は、全国を上回るスピードで人口減少が進んでおり、とくに生産年齢人口（15～64歳）の減少が著しい地方部では、人手不足がより深刻な問題となっています。

近年、このような地方部の地域産業を支える貴重な人材となっているのが外国人です。地域にいる外国人が安心して暮らし、働くことができるよう、さまざまな取り組みを行っている地域を紹介します。

浦河町で働く外国人

浦河町は、北海道の南部に位置し、日高山脈と太平洋に面した自然豊かなまちです。この恵まれた環境を生かした農業や漁業が盛んに行われており、とくに農業では競走馬の生産・育成を手がける牧場が多くみられます。

近年、こうした牧場で、日本人の担い手不足により、騎乗員や厩務員として働く外国人が急増しています。当初はフィリピン人やマレーシア人が多くいましたが、2015年度以降は、インド人が急速に増加しており、これはかつてイギリスの植民地だったインドでは競馬が盛んで、高い技術を持った即戦力となる人材が豊富にいるからです。

浦河町には、町の総人口11,790人の2.3%にあたる

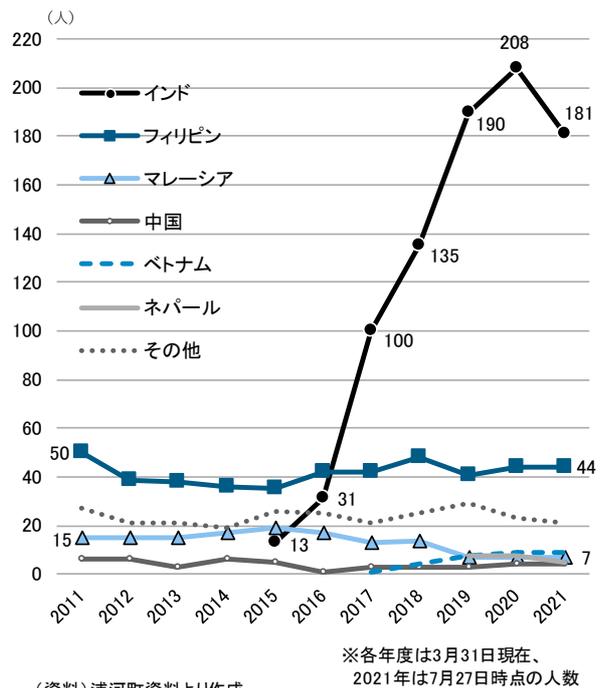


図1 浦河町の外国人

268人の外国人が住んでいます（住基ネット2021年7月31日現在）。このうちインド人は181人（図1）、その多くが町内にある牧場で騎乗員や厩務員として働いています。

外国人に対する支援

町では、今後も増加が見込まれる外国人に対して、どのような支援を必要としているかを把握するため、ニーズ調査を実施し、とくにインドからの就労者の増加が顕著であることから、ヒンディー語を話せる人材を2021年6月から町に駐在させ、町内に住んでいるインド人に対して生活支援などを行っています。日常の買い物や病院への付き添い、行政での手続きを行う際の通訳、生活をする上での困りごとに対しては電話で対応しているほか、月1回、対面で日本語教育を実施しています。

騎乗員や厩務員として働くインド人は、家族の帯同が認められている在留資格「技能」のため、家族を連れて来るケースが増えてきており、2020年度の町内での外国人出生数は5人（表1）で、これは同年に町で

表1 浦河町の外国人出生数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人数(国籍)	1(フィリピン)	1(ネパール)	5(インド)	2(インド)

※2021年度は、2021年7月29日時点の人数
(資料) 浦河町資料より

生まれた子どもの15人に1人が外国人ということになります。インド人の家族のなかには日本語でのコミュニケーションが困難な方も少なくないため、町では、安心して出産、育児を行えるよう、日本語とヒンディー語を併記した母子健康手帳を100冊作成するほか、妊娠時から3歳児健診までの「子育てチャート」を製作し、母子健康手帳と一緒に配布しています。



今後も増加が見込まれるインド人

町には、総面積1,500haという大規模な競走馬の育成・調教施設「軽種馬育成調教センター（BTC）」があります。イギリスやフランスといった競馬先進国に比べ大きく立ち遅れている日本での競走馬の育成・

調教の強化を図るための施設になっています。当センターでは、競走馬の育成調教技術者を養成する事業が行われており、調教技術の高いスキルを持つインド人は今後ますます増えることが予想されます。

2021年度の町内での外国人在学者数（義務教育）は、小学校で1人、中学校で2人（表2）と、まだ少数ですが、町内に今後も家族を伴ってくるインド人が増加していけば、小中学生などの就学児童が増えることも想定されます。こうした日本語指導を必要とする子どもへの就学や教育に関する支援も将来的には必要になってきます。

表2 浦河町の外国人在学者数（義務教育）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
小学校	2(フィリピン)	2(ネパール・フィリピン)	2(ネパール・フィリピン)	1(ネパール)
中学校	—	1(フィリピン)	1(フィリピン)	2(フィリピン)

※（ ）内は、国籍

(資料) 浦河町資料より

外国人に「選ばれる国」になるには

政府は、2019年に新設した在留資格「特定技能」について、長期就労や家族帯同が可能な「2号」の対象業種の拡大を、2022年度の正式決定へ向けて検討を進めています。これにより、これまで専門的技術を持つ外国人材に限られてきた永住について、幅広い外国人材に対して道が開かれることとなります。新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限で、日本は新たな外国人材の確保が困難になり、人手不足を抱えるさまざまな業種に大きな影響を与えています。人手不足による労働力の確保は、日本だけではなく世界各国の課題であり、こうした国々との人材の争奪戦が見込まれるなか、日本が外国人に「選ばれる国」になるには、長く働くことができる居住、就労環境や、家族とともに暮らすことを視野に入れた、子どもへの教育など、外国人材とその家族に対する受け入れ態勢の整備が求められます。